



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 西松建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1820

URL <http://www.nishimatsu.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)近藤 晴貞

問合せ先責任者 (役職名)経理部長

(氏名)小野 雅生

TEL 03-3502-0232

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	135,654	△10.8	2,616	—	2,120	—	4,376	—
22年3月期第2四半期	152,131	△15.0	△1,702	—	△2,086	—	△1,333	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	15.78	—
22年3月期第2四半期	△4.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	344,571	117,396	34.0	422.24
22年3月期	414,393	116,599	28.0	417.92

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 117,080百万円 22年3月期 115,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,000	△31.2	2,700	—	1,200	—	700	—	2.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 — 社 ( ) 除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期2Q	277,957,513株	22年3月期	277,957,513株
23年3月期2Q	675,794株	22年3月期	667,290株
23年3月期2Q	277,284,846株	22年3月期2Q	277,306,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	△31.3	2,500	—	1,000	—	600	—	2.16

(注) 当四半期における個別業績予想の修正有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

- (1) 平成22年5月14日に公表いたしました個別業績予想から修正は行っておりません。
- (2) 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
4. 補足情報 .....	13
(1) 個別業績の概況(参考) .....	13
(2) 個別受注の概況(参考) .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念、為替レートの変動など景気を下押しするリスクが存在するなか、海外経済の改善、各種の政策効果などから一部企業の収益改善がみられるものの、デフレ状況が続き失業率も高水準で推移するなど、厳しい状況が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は縮減傾向が続き低調に推移し、民間設備投資は設備過剰感が依然残ることから引続き低調に推移するなど、厳しい受注環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、前年同期と比べ16,476百万円減少(10.8%減)の135,654百万円となり、利益面につきましては、営業利益2,616百万円(前年同期は営業損失1,702百万円)、経常利益2,120百万円(前年同期は経常損失2,086百万円)となり、四半期純損益につきましては、四半期純利益4,376百万円(前年同期は四半期純損失1,333百万円)となりました。

当第2四半期累計期間のセグメントの業績は、以下の通りであります。

従来、事業の種類別セグメント情報は、「建設事業」「不動産事業等」に区分しておりましたが、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)の適用に伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を「建設事業(土木)」「建設事業(建築)」並びに「不動産事業等」に変更しております。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しているため、セグメント売上高およびセグメント利益につきましては、対前年同期との金額比較は記載しておりません。

#### ① 建設事業(土木)

当セグメントの売上高は66,821百万円、セグメント利益は2,472百万円となりました。

なお、当社単体における土木工事の受注高は、前年同期と比べ26,766百万円減少(62.2%減)の16,256百万円となりました。

#### ② 建設事業(建築)

当セグメントの売上高は62,967百万円、セグメント利益は245百万円となりました。

なお、当社単体における建築工事の受注高は、前年同期比べ14,583百万円減少(18.2%減)の65,570百万円となりました。

#### ③ 不動産事業等

当セグメントは、主にグループ保有不動産の賃貸収入により構成されており、セグメントの売上高は8,059百万円、セグメント利益は1,107百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少や未成工事支出金の減少、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して69,822百万円減少(16.8%減)の344,571百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少や未成工事受入金の減少、新株予約権付社債の償還等により、前連結会計年度末と比較して70,619百万円減少(23.7%減)の227,174百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して797百万円増加(0.7%増)の117,396百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.0ポイント増加して34.0%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年同期と比べ18,273百万円増加(35.5%増)し、69,683百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が4,379百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失1,023百万円)となり、仕入債務の減少や未成工事受入金の減少があったものの、売上債権の減少や未成工事支出金の減少等により、17,116百万円の資金増加(前年同期は10,491百万円資金減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があったものの、固定資産の売却や貸付金の回収等により、2,502百万円(前年同期は14,283百万円)の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、新株予約権付社債の償還や長期借入金の返済等により、9,999百万円(前年同期は15,883百万円)の資金減少となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい経営環境が予想されるため、前回発表(平成22年5月14日)の業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

### ① 会計処理基準に関する事項の変更

(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が82百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、189百万円であります。

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の変更

(税金費用の計算)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用していましたが、年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に算定することが困難となったため、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法により税金費用を計算する方法を採用しております。

なお、当該変更による影響額は、見積実効税率を合理的に見積ることができないため記載しておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	70,265	61,496
受取手形・完成工事未収入金等	91,417	141,419
未成工事支出金	29,663	50,213
販売用不動産	9,444	9,117
不動産事業支出金	6,622	6,021
材料貯蔵品	631	223
繰延税金資産	30	31
その他	22,807	23,735
貸倒引当金	△1,956	△2,536
流動資産合計	228,927	289,722
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	25,696	25,233
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,094	1,262
土地	34,745	34,922
リース資産（純額）	204	83
建設仮勘定	205	210
有形固定資産計	61,946	61,711
無形固定資産		
796		656
投資その他の資産		
投資有価証券	45,980	52,934
長期貸付金	2,645	4,790
その他	13,595	13,214
貸倒引当金	△9,320	△8,636
投資その他の資産計	52,900	62,302
固定資産合計	115,643	124,670
資産合計	344,571	414,393

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,181	106,744
短期借入金	43,290	42,805
未払法人税等	227	883
未成工事受入金	21,116	43,352
完成工事補償引当金	1,441	1,230
賞与引当金	364	288
工事損失引当金	3,661	3,329
不動産事業等損失引当金	1,331	1,333
早期退職者特別加算金等引当金	283	5,471
預り金	19,373	21,215
その他	8,084	10,427
流動負債合計	179,354	237,080
固定負債		
社債	1,200	—
新株予約権付社債	—	12,500
長期借入金	32,171	28,604
繰延税金負債	8,624	12,464
退職給付引当金	851	1,221
環境対策引当金	218	—
資産除去債務	191	—
その他	4,562	5,922
固定負債合計	47,819	60,713
負債合計	227,174	297,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	66,885	62,474
自己株式	△225	△225
株主資本合計	110,953	106,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,532	9,676
為替換算調整勘定	△405	△334
評価・換算差額等合計	6,126	9,341
少数株主持分	316	715
純資産合計	117,396	116,599
負債純資産合計	344,571	414,393

## (2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	145,369	128,236
不動産事業等売上高	6,761	7,417
売上高合計	152,131	135,654
売上原価		
完成工事原価	139,127	119,695
不動産事業等売上原価	4,770	5,822
売上原価合計	143,898	125,518
売上総利益		
完成工事総利益	6,242	8,540
不動産事業等総利益	1,990	1,595
売上総利益合計	8,232	10,136
販売費及び一般管理費	9,935	7,519
営業利益又は営業損失(△)	△1,702	2,616
営業外収益		
受取利息	304	143
受取配当金	522	464
その他	260	179
営業外収益合計	1,088	787
営業外費用		
支払利息	763	828
為替差損	321	59
その他	387	395
営業外費用合計	1,472	1,283
経常利益又は経常損失(△)	△2,086	2,120
特別利益		
前期損益修正益	82	522
固定資産売却益	3	2,136
投資有価証券売却益	2,193	14
貸倒引当金戻入額	—	647
受取保険金	—	622
特別利益合計	2,280	3,944

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
特別損失		
前期損益修正損	6	9
固定資産売却損	40	22
投資有価証券評価損	69	1,268
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	77
環境対策引当金繰入額	—	218
減損損失	804	—
和解金	250	—
その他	46	88
特別損失合計	1,216	1,684
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失(△)	△1,023	4,379
法人税等	△382	△225
過年度法人税等	624	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,605
少数株主利益	67	228
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,333	4,376

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,023	4,379
減価償却費	1,053	867
減損損失	804	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	448	△645
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	332
不動産事業等損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2
早期退職者特別加算金等引当金の増減額(△は減少)	—	△5,187
退職給付引当金の増減額(△は減少)	139	△366
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	218
受取利息及び受取配当金	△827	△607
支払利息	763	828
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,193	42
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,114
売上債権の増減額(△は増加)	20,499	49,993
未成工事支出金の増減額(△は増加)	2,412	20,549
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	825	△1,127
その他の資産の増減額(△は増加)	984	1,942
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,873	△26,559
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,165	△22,236
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,057	△3,808
その他	475	1,891
小計	△9,773	18,388
利息及び配当金の受取額	826	603
利息の支払額	△672	△786
法人税等の支払額	△872	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,491	17,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△104	△149
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,566	327
有形及び無形固定資産の取得による支出	△573	△3,955
有形及び無形固定資産の売却による収入	101	4,829
貸付けによる支出	△97	△872
貸付金の回収による収入	396	1,880
定期預金の純増減額(△は増加)	50	79
長期預金の預入による支出	△37	△18
長期預金の解約による収入	10,000	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5
子会社株式の売却による収入	—	72
その他の支出	△63	△57
その他の収入	43	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,283	2,502

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△899	△3,018
長期借入れによる収入	—	14,683
長期借入金の返済による支出	△505	△7,229
社債の発行による収入	—	1,200
新株予約権付社債の償還による支出	△12,500	△12,500
配当金の支払額	△1,105	△1,107
少数株主への配当金の支払額	—	△603
その他	△872	△1,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,883	△9,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	△251	△769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,342	8,851
現金及び現金同等物の期首残高	63,753	60,835
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,410	69,683

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,369	6,761	152,131	—	152,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	835	1,612	(1,612)	—
計	146,146	7,596	153,743	(1,612)	152,131
営業利益又は営業損失(△)	△2,815	1,173	△1,641	(60)	△1,702

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

## 3 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が4,281百万円増加し、営業損失が291百万円減少しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に土木施工本部、建築施工本部を置き、それぞれ国内及び海外の土木工事、建築工事について包括的に管理を行って、事業活動を展開しております。また、これらの建設事業に付随する形で不動産事業等を営んでおります。

従って、当社は施工本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業（土木）」、「建設事業（建築）」並びに「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業（土木）：土木工事の請負に関する事業

建設事業（建築）：建築工事の請負に関する事業

不動産事業等：不動産の賃貸・販売、資材販売、資産管理等の事業

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	建設事業 (土木)	建設事業 (建築)	不動産事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	66,821	61,415	7,417	135,654	—	135,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,551	641	2,193	△2,193	—
計	66,821	62,967	8,059	137,848	△2,193	135,654
セグメント利益	2,472	245	1,107	3,824	△1,207	2,616

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,207百万円には、セグメント間取引消去△207百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 個別業績の概況(参考)

平成23年3月期第2四半期の個別業績(平成22年4月1日~平成22年9月30日)

## ① 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第2四半期	134,907 △8.8	2,672 —	2,745 —	5,179 —
22年3月期第2四半期	147,879 △12.9	△2,639 —	△2,919 —	△1,307 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	18.68	—
22年3月期第2四半期	△4.71	—

## ② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	330,833	115,020	34.8	414.81
22年3月期	397,883	114,083	28.7	411.42

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 115,020百万円 22年3月期 114,083百万円

## ※その他特記事項

上記の個別業績の概況は、四半期財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) 個別受注の概況(参考)

## ① 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
23年3月期第2四半期累計期間	88,093	△30.9
22年3月期第2四半期累計期間	127,444	2.8

(注) パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		比較増減	
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	22,715	17.8	10,977	12.5	△11,738	△51.7
		国内民間	7,713	6.1	4,769	5.4	△2,943	△38.2
		海外	12,593	9.9	509	0.6	△12,084	△96.0
		計	43,022	33.8	16,256	18.5	△26,766	△62.2
	建 築	国内官公庁	4,272	3.4	12,763	14.5	8,490	198.7
		国内民間	75,593	59.3	52,669	59.8	△22,924	△30.3
		海外	288	0.2	138	0.1	△150	△52.1
		計	80,154	62.9	65,570	74.4	△14,583	△18.2
	合 計	国内官公庁	26,988	21.2	23,740	27.0	△3,248	△12.0
		国内民間	83,306	65.4	57,439	65.2	△25,867	△31.1
海外		12,882	10.1	647	0.7	△12,234	△95.0	
計		123,177	96.7	81,827	92.9	△41,350	△33.6	
不動産事業等			4,266	3.3	6,266	7.1	1,999	46.9
計			127,444	100.0	88,093	100.0	△39,350	△30.9

## ② 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
23年3月期予想	246,000	△5.0
22年3月期実績	258,888	△6.4

(注) パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

## 〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期と比較して、国内官庁工事が約32億円、国内民間工事が約258億円、海外工事が約122億円それぞれ減少したこと等により、全体としては約393億円の減少（前年同期比30.9%減）となりました。

なお、前回発表（平成22年5月14日）の個別受注予想に変更はございません。

上記の受注予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。